

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	7,012	5,871	8,981
経常利益（百万円）	840	403	990
四半期（当期）純利益（百万円）	427	271	515
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	427	271	514
純資産額（百万円）	9,402	9,633	9,489
総資産額（百万円）	51,090	51,452	44,462
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,382.91	899.92	1,676.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,379.06	899.31	1,672.32
自己資本比率（％）	18.3	18.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,019	162	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	294	288	349
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	25	240	479
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	5,915	4,284	4,495

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額（ ）（円）	85.24	446.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社は、商品先物取引業を営む株式会社マネーパートナーズ（以下、「マネーパートナーズ」という。）を連結子会社に有しており、同社をはじめとして当社グループは商品先物取引法等の法的規制を受けております。

商品先物取引法について

当社グループは、商品先物取引業を営んでおり、商品先物取引法第190条第1項に基づく許可を受け、商品先物取引法、関連政令、省令等の諸法令に服して事業活動を行っております。商品先物取引業については、商品先物取引法第235条第3項もしくは同法第236条第1項にて許可の取消となる要件が定められており、これらに該当した場合、許可が取消となる可能性があります。

当社グループは、子会社を含むグループ全体の社内体制の整備等を実施し、法令遵守の徹底を図っており、現時点では取消事由に該当する事実はありません。また、現時点においては、商品先物取引業に係る業務は当社グループの経営成績及び財政状態等に対して重要性を生じるに至っておりません。

しかしながら、今後上記要件に抵触した場合には、監督官庁による行政処分が行われることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や欧州債務問題の影響により依然として厳しい状況にありました。企業部門においては欧州、アジア向けの輸出が減少し、足元では企業の業況判断は大企業製造業をはじめ悪化に転じ、企業収益も減少しています。一方、家計部門においては、所得・雇用環境は依然として低水準で推移し、個人消費も震災の影響からの持ち直しの後、横這いで推移しました。先行きについては、欧州債務問題を背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によって景気が下振れするリスクが残っている状態にあります。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=83円台で取引が始まり、4月初旬には当第3四半期連結累計期間の高値となる85円台をつけましたが、米国債務上限引き上げ問題等を背景にドル安円高基調での推移となり、7月末には1ドル=76円台をつけました。その後は、8月、10月に政府・日銀による円売り介入により一時急騰する場面はあったものの、変動率が著しく低下する中、概ね76円台から78円台の極めて狭いレンジでの値動きとなり、1ドル=76円台で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な通貨である欧州・オセアニア通貨については、豪ドル/円が欧州債務問題に伴うリスク回避等の動きにより比較的高い変動率で推移した場面もありましたが、ユーロ/円が12月に欧州債務問題の深刻化を背景に11年ぶりの安値をつけたものの値動きは単調に推移するなど、米ドル/円を含めた主要な通貨の変動率は総じて低調となりました。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、主に既存顧客を対象として継続的に積極的なキャンペーンを展開し、取引機会の増加や休眠顧客の取引再開を図ったほか、商品性の面においては、外国為替証拠金取引の初心者層を対象とした100通貨単位を最小取引通貨単位とする「パートナーズFXnano」の大幅な商品性の改良やリッチクライアント取引ツールである「HyperSpeed NEXT」への機能追加、急速に普及の進んでいるスマートフォンに対応した取引ツールである「HyperSpeed Touch」の新規リリースを実施してまいりました。さらに、カバー取引の効率性向上を背景に、米ドル/円をはじめとする主要通貨のスプレッド縮小を実施し、顧客取引の拡大に注力してまいりました。一方、証券取引サービスにおいては、有価証券を外国為替証拠金取引の証拠金として代用できる代用有価証券サービスの掛け目を50%から70%に拡大したほか、取引対象銘柄の拡大や保有銘柄に関する情報提供機能の強化等を実施しました。また、8月22日より、金と銀を原資産とするCFD（差金決済取引）の取扱いを開始する等、新たな収益源の拡大に向けたサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は6,843億通貨単位（前年同四半期比8.5%減）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は181,877口座（前年同四半期末比26,025口座増）、顧客預り証拠金は37,888百万円（同1.7%増）、有価証券による預り資産額は1,226百万円（同103.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の減少に加え業界における競争激化等を背景に取引高当たり収益率が低下した結果5,871百万円（前年同四半期比16.3%減）となり、これに伴い営業利益は420百万円（同51.1%減）、経常利益は403百万円（同52.0%減）、四半期純利益は271百万円（同36.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より提供を開始したCFDは、外国為替証拠金取引と比べ原資産は異なるものの取引の態様や収益構造等が同様であります。このため、CFDに関する取引高や預り証拠金等の計数情報は、CFD固有の数値に重要性が生じていないことから、外国為替証拠金取引に含めて表示しております。

（取引高については、月別の約定数量を各月の月末評価レートにて米ドルに換算した上で合計しております。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により162百万円減少、投資活動により288百万円減少、財務活動により240百万円増加いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ210百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は4,284百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は162百万円（前年同四半期は2,019百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上424百万円、減価償却費の計上391百万円等が資金増加要因となった一方、カバー取引をより一層安定的に行うための金融機関からの保証状極度額の増額に伴う担保提供預金の増加340百万円、未払金の減少207百万円、法人税等の支払額159百万円等の資金減少要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引432百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は288百万円（前年同四半期は294百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入2百万円があった一方、CFD取引システムの新設や外国為替取引システムの機能追加等のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出215百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、新商品・新サービス提供に備えるための長期前払費用の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は240百万円（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れに伴う収入600百万円があった一方、短期借入金の返済による支出300百万円及び配当金の支払に伴う支出59百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	321,480	321,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	321,480	321,480	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	321,480	-	1,786	-	1,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,023	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 301,457	301,457	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	321,480	-	-
総株主の議決権	-	301,457	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社マネーパート ナーズグループ	東京都港区六本木 一丁目6番1号	20,023	-	20,023	6.23
計	-	20,023	-	20,023	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,555	7,684
預託金	22,513	24,323
顧客分別金信託	40	80
顧客区分管理信託	22,310	24,064
その他の預託金	163	179
トレーディング商品	6,954	9,859
デリバティブ取引	6,954	9,859
約定見返勘定	634	994
短期差入保証金	4,031	6,125
先物取引差入証拠金	356	946
外国為替差入証拠金	3,675	5,178
前払金	39	14
前払費用	143	76
未収入金	50	47
未収収益	45	41
外国為替取引未収収益	36	33
その他の未収収益	8	8
繰延税金資産	30	9
その他の流動資産	189	142
貸倒引当金	8	6
流動資産計	42,178	49,313
固定資産		
有形固定資産	179	140
建物	58	53
器具備品	121	87
無形固定資産	1,286	1,149
ソフトウェア	1,178	1,127
ソフトウェア仮勘定	102	17
商標権	4	4
投資その他の資産	818	849
投資有価証券	175	230
長期差入保証金	495	493
長期前払費用	95	69
繰延税金資産	43	47
その他	8	8
固定資産計	2,284	2,139
資産合計	44,462	51,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	689	1,485
デリバティブ取引	689	1,485
約定見返勘定	289	332
預り金	38	91
顧客からの預り金	21	55
その他の預り金	16	35
受入保証金	32,152	37,888
外国為替受入証拠金	32,152	37,888
短期借入金	-	300
前受収益	5	5
未払金	478	278
未払費用	1,234	1,354
外国為替取引未払費用	1,077	1,196
その他の未払費用	157	157
未払法人税等	84	68
賞与引当金	-	14
その他の流動負債	0	0
流動負債計	34,973	41,818
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	34,973	41,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,635	6,846
自己株式	860	860
株主資本合計	9,423	9,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
新株予約権	67	1
純資産合計	9,489	9,633
負債・純資産合計	44,462	51,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2	10
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	1	2
その他の受入手数料	0	7
トレーディング損益	6,953	5,829
外国為替取引損益	6,953	5,829
金融収益	16	11
その他の売上高	39	19
営業収益計	7,012	5,871
金融費用	7	111
売上原価	26	10
純営業収益	6,977	5,749
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,459	2,670
人件費	725	751
不動産関係費	775	709
事務費	685	705
減価償却費	369	391
租税公課	38	32
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	62	67
販売費・一般管理費計	6,118	5,329
営業利益	859	420
営業外収益		
受取賃貸料	46	46
その他	3	4
営業外収益計	49	51
営業外費用		
賃貸費用	65	65
株式交付費	0	-
その他	3	2
営業外費用計	69	68
経常利益	840	403

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	0	67
特別利益計	0	67
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
固定資産除却損	42	18
リース解約損	-	25
データセンター移設費用	57	2
特別損失計	104	46
税金等調整前四半期純利益	736	424
法人税、住民税及び事業税	311	135
法人税等調整額	2	17
法人税等合計	308	153
少数株主損益調整前四半期純利益	427	271
四半期純利益	427	271

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427	271
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	427	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736	424
減価償却費	369	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9	14
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
株式報酬費用	15	1
受取利息及び受取配当金	16	12
支払利息	7	111
株式交付費	0	-
投資事業組合運用損益(は益)	3	2
新株予約権戻入益	0	67
固定資産除却損	42	18
預託金の増減額(は増加)	533	1,810
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	3,413	2,905
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	140	360
短期差入保証金の増減額(は増加)	7,109	2,093
担保提供預金の増減額(は増加)	-	340
前払金の増減額(は増加)	4	24
前払費用の増減額(は増加)	5	2
未収入金の増減額(は増加)	29	2
未収収益の増減額(は増加)	6	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	65	61
その他の固定資産の増減額(は増加)	32	26
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	136	795
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	1,413	42
預り金の増減額(は減少)	67	53
受入保証金の増減額(は減少)	10,868	5,736
前受収益の増減額(は減少)	5	-
未払金の増減額(は減少)	20	207
未払費用の増減額(は減少)	84	119
その他の流動負債の増減額(は減少)	1	0
その他	1	3
小計	2,340	31
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	7	46
法人税等の支払額	495	159
法人税等の還付額	170	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	2
無形固定資産の取得による支出	248	215
投資有価証券の取得による支出	-	60
投資事業組合からの分配による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	37	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	288

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	600
短期借入金の返済による支出	1,000	300
自己株式の取得による支出	200	-
配当金の支払額	273	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,750	210
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	4,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,915	4,284

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額は2百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11百万円	1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金・預金勘定 7,715百万円	現金・預金勘定 7,684百万円
担保提供預金 1,800百万円	担保提供預金 3,400百万円
現金及び現金同等物 5,915百万円	現金及び現金同等物 4,284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	139	450	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	139	450	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	30	100	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	30	100	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、外国為替証拠金取引事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等		時価等		評価損益 (百万円)
		1年超 (百万円)	時価ベースの想定 元本(百万円) (注2)	評価額 (百万円)	
外国為替証拠金取引					
売建	141,233	-	135,889	5,344	5,344
買建	134,968	-	135,889	920	920
合計	-	-	-	6,264	6,264

- (注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
 2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

取引の種類	契約額等		時価等		評価損益 (百万円)
		1年超 (百万円)	時価ベースの想定 元本(百万円) (注2)	評価額 (百万円)	
外国為替証拠金取引					
売建	252,061	-	241,984	10,076	10,076
買建	243,695	-	241,984	1,710	1,710
合計	-	-	-	8,365	8,365

- (注) 1. 時価の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
 2. 外貨建の契約額に当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,382円91銭	899円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	427	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	427	271
普通株式の期中平均株式数(株)	309,387	301,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,379円06銭	899円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	863	205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第8回新株予約権 2,423株 平成23年9月30日までに全て失効しております。 第9回新株予約権 4,555株 平成23年9月30日付で新たに発行しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・30百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社マネーパートナーズグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。